

地域包括ケア推進意見交換会 資料

秋 田 県

1. 秋田県の概況

人 口	1, 023, 151人
高齢者数	344, 685人
高齢化率	33. 7%
認定者数	72, 550人
認定推計	H28 76, 498
	H29 79, 509
	H32 86, 180
	H37 88, 215

数値はH27.10現在

高齢者の将来推計

- ・高齢者数はH32年頃まで増加傾向
- ・高齢化率はH42年に4割超過
- ・後期高齢者数はH42年頃まで増加見込み
- ・後期高齢者の増加に伴い、認定者数はH37年に88, 000人超過見込み

・ 圏域別の高齢化率等の状況等

- ・ 県北部、県南部、県央部の順に各高齢化率が高い状況になっている。
- ・ 数値はH26.10現在

	総人口	高齢者数	高齢化率	認定者数
大館・鹿角	113,088	40,035	35.4	8,264
北秋田	36,170	14,648	40.5	3,068
能代・山本	84,106	31,360	37.3	6,965
秋田周辺	405,832	117,009	28.8	25,373
由利本荘・にかほ	106,721	34,362	32.2	7,033
大仙・仙北	132,093	45,951	34.8	9,889
横手	93,111	31,799	34.2	6,694
湯沢・雄勝	65,939	22,830	34.6	4,513
県全体	1,036,861	338,004	32.6	71,799

2. 総合事業及び包括的支援事業の実施に向けた課題と対応方策

(1) 総合事業及び生活支援体制整備事業

【課題】 市町村により進捗(取組)状況に差がある。

【対応方策】・平成28年度においては、全市町村の担当者の連絡協議会を開催し、情報交換等を行う(6月補正予算を要求中)。

- ・協議会構成員: 県、秋田県長寿社会振興財団、さわやか福祉財団、市町村、地域包括センター、社会福祉協議会等
- ・回数: 5回を予定

(2) 認知症総合支援事業

① 初期集中支援チーム

【課題】 郡部など、専門医の確保が困難な地域がある。

【対応】 医師会等との連携によるサポート医の増員 等

② 認知症地域支援ケア向上事業(地域支援推進員)

【課題】 人事異動等により、地域支援専門員の研修を受講したものの配置が困難になるなど、体制整備に苦慮する場合が生じる。

【対応】 推進員研修の複数の受講を促す。平成28年度は48人受講予定。

(3) 在宅医療・介護連携推進事業

【課題】 ・市町村が医療政策に関して十分な経験や蓄積がない(医療関係者との関係が未構築)

・市町村を超えた広域的な連携や医療機関間の調整は、市町村単体では対応が困難

・小規模市町村では、多職種連携やレベルアップを図るための研修会等開催のノウハウがない

【対応方策】 「市町村の地域包括ケアシステム構築の取組を支援」

・県及び地域レベルの医療・介護・福祉関係団体との連携強化

・地域の在宅医療提供体制の構築

・地域包括ケアシステムの県民への普及啓発

→ 県及び地域振興局(圏域)単位での「連携促進協議会」の開催

多職種連携や普及啓発に向けた研修会や講演会等の開催 等

3. 総合事業及び包括的支援事業に関する市町村支援

(1) 総合事業(一般介護予防事業含む)及び生活支援体制整備事業に関する支援

①市町村を対象とした会議・研修等の開催(平成28年度予定)

○新しい総合事業(介護予防)研修

・新しい総合事業及び介護予防事業に関する制度説明、先進事例の紹介

○生活支援コーディネーター養成研修

○市町村担当者連絡協議会(進捗状況の把握、情報交換)

②その他の支援方策(平成28年度)

○生活支援コーディネーター・モデル市町村事業(4市町村に対する勉強会等の個別支援)

○生活支援コーディネーター・情報交換会(県外先進地コーディネーターを招聘)

○情報誌の発行(年2回):県内外の(先進的な)取組事例、県事業等の紹介

(参考)関連する研修会の開催状況

	平成27年度までの実施状況	平成28年度の実施予定
生活支援コーディネーター養成研修	受講者数 96人	実施時期・規模 10月頃 100人程度

(2) 初期集中支援チーム、認知症地域支援・ケア向上事業

①市町村を対象とした会議・研修等の開催(平成28年度予定)

(初期集中支援チーム)

- ・現時点では予定していないが、必要に応じて担当者会議など開催していく。

(認知症地域支援・ケア向上事業)

- ・現時点では予定していないが、必要に応じて担当者会議など開催していく。

②その他の支援方策(平成28年度)

- ・国立長寿医療研修センター、認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修への参加に対し、受講料を負担。

(参考)関連する研修会の開催(参加)状況

	平成27年度までの実施状況		平成28年度の実施予定		
サポート医養成研修	受講者数	58人	実施時期・規模	8～12月頃	5人程度
チーム員研修への参加	受講者数	8人	実施時期・規模	月頃	34人程度
推進員研修への参加	受講者数	15人	実施時期・規模	月頃	48人程度

(3) 在宅医療介護連携推進事業に関する支援

①市町村を対象とした会議・研修等の開催(平成28年度予定)

○「地域の連携促進協議会」の開催(地域振興局(圏域)ごと)

- ・市町村の取組状況(在宅医療・介護連携推進事業(ア)～(ク))の周知・確認
- ・医療・介護・福祉の関係機関の取組に関する情報共有
- ・地域レベルでの連携推進方策の検討
- ・地域振興局主催による管内の多職種研修会等の開催

○連携促進先進事例研修会の開催

- ・市町村職員を対象に、県外先進地の取組紹介とグループワークの実施

②その他の支援方策(平成28年度)

- ①のほか、個別に市町村を訪問し、意識付け、取組支援などを行う。

※本県では、在宅医療介護連携調整実証事業を実施していない

(4) 地域ケア会議の推進に関する支援

①市町村を対象とした会議・研修等の開催(平成28年度予定)

現時点で予定なし

②その他の支援方策(平成28年度)

○広域支援員の派遣

- ・地域包括支援センターで開催される地域ケア会議(個別ケース)に広域支援員を派遣し、困難事例に対する助言・指導を行う。

4. 認知症施策(新オレンジプラン)の普及啓発に関する取組 等

(1) 認知症への理解のためのシンポジウム等の開催 (平成28年度の開催予定)

○ 県主催のもの(開催時期、規模、対象者等)

・予定なし

○ 民間団体主催のもの(開催時期、規模、対象者等)

・日本医師会生涯教育セミナー

「認知症に寄り添う～地域生活継続可能な社会の実現に向けて～」

5月28日 医師、地域包括支援センター職員等 100人

(2) 若年性認知症支援コーディネーターの設置状況

・平成28年4月設置

・設置先 秋田県立リハビリテーション・精神医療センター(大仙市)
(地独)秋田県立病院機構に委託

(3) 市民後見人養成研修の実施状況

平成27年度実施市町村	平成28年度実施予定市町村	市民後見人育成・活用推進事業 (平成28年度新規事業)の活用予定
2	2	—

5. その他

①生活支援コーディネーター及び協議体の設置に係る支援

- ・養成研修をはじめ、個別的な市町村支援、市町村連絡協議会及び情報交換会を開催し、各市町村の進捗状況に応じた支援を実施する。

②若年性認知症についての普及啓発

- ・若年性認知症コーディネーター設置に伴い、病気や調整内容等についてのチラシを作成し、普及啓発を図る。
- ・ホームページにより、若年性認知症を含む認知症全般について普及啓発を図る。

○地域包括ケアシステム構築に当たっての課題等

- ・地域によって、関係者間の意識の醸成、医療・介護資源、住民理解度などで課題を抱え対応に苦慮している状況がある。
- ・平成30年度からの、次期医療計画(地域医療構想)・介護保険事業(支援)計画・医療費適正化計画を、いかにして整合性を図りながら一体的に策定し推進していくのか検討する必要がある。